

< 第11回政策討論会発表資料 >

# 雇用都市圏別の経済のすがた

2030年の地域経済の推計と  
全国の雇用都市圏の比較

平成20年 3月19日

岐阜県の将来構想研究会

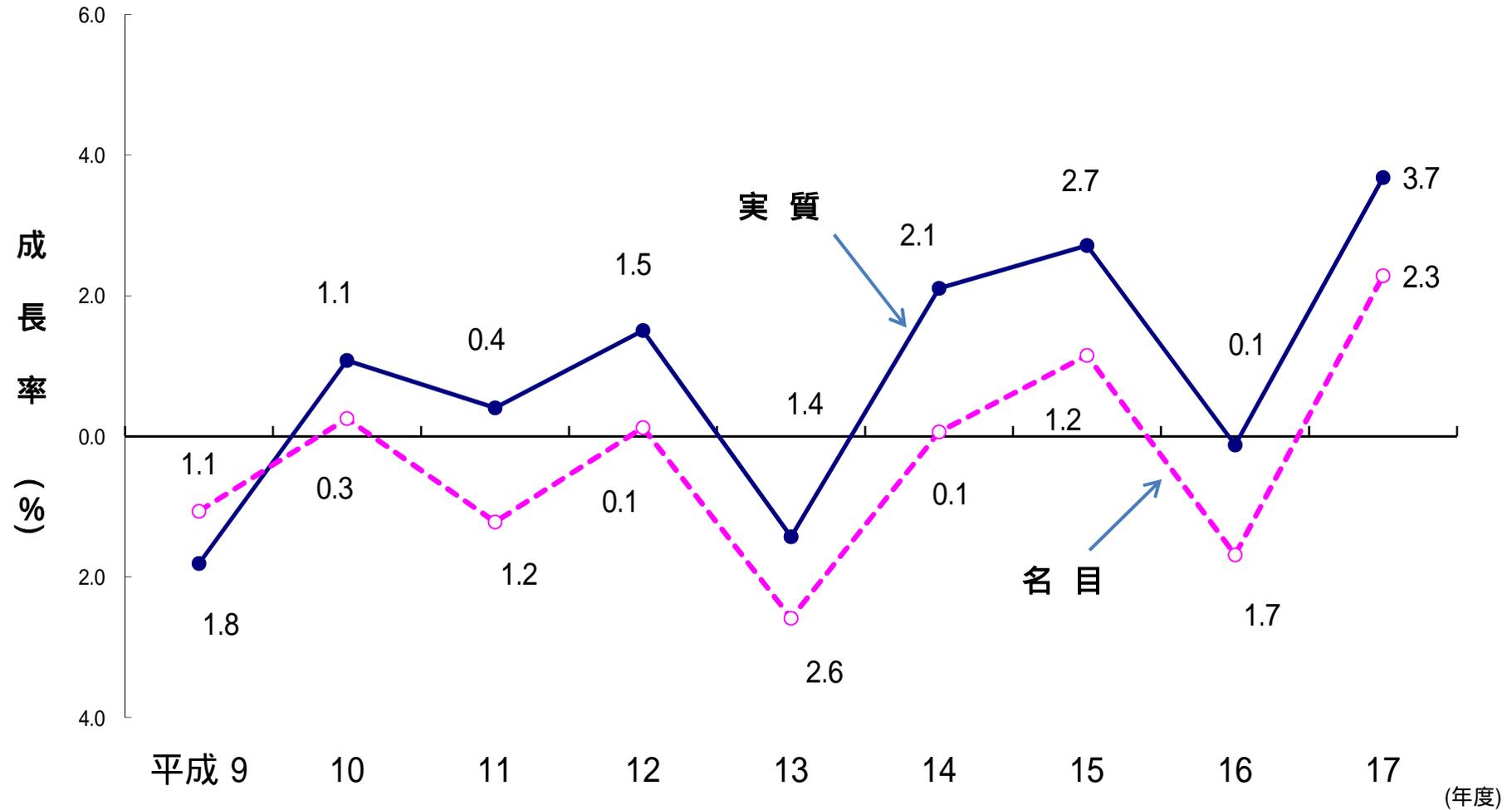
研究員 田口 貴弘 (市町村課)

本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」における研究の途中過程として、現状認識を考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

# 分析の進め方

- 2030年の県内各地域の経済状況を推計
- この推計の前提となっている2000年の雇用都市圏について全国比較

# 最近の経済成長率の推移(県)



総じて0%成長

# 2030年の推計結果

# 推計の概要

- 「人口減少下における地域経営について」(2005年、経済産業省)の推計モデルを用いて作成
  - 全国269の雇用都市圏をピックアップし、2000年→2030年の域内総生産を試算したもの(県内では岐阜、大垣、高山、土岐が該当)

# 推計の概要

- 元となる生産額は長期時系列のトレンドが安定的に使用できる1995年以降の「市町村民経済計算」(統計課)による
- 将来人口は将来構想研究会による雇用都市圏別の将来推計人口による

# 用語の定義

## 域内(市場)産業

需要が主として域内に存在する産業

例: 建設業、小売業、医療業など

主に  
サービス業

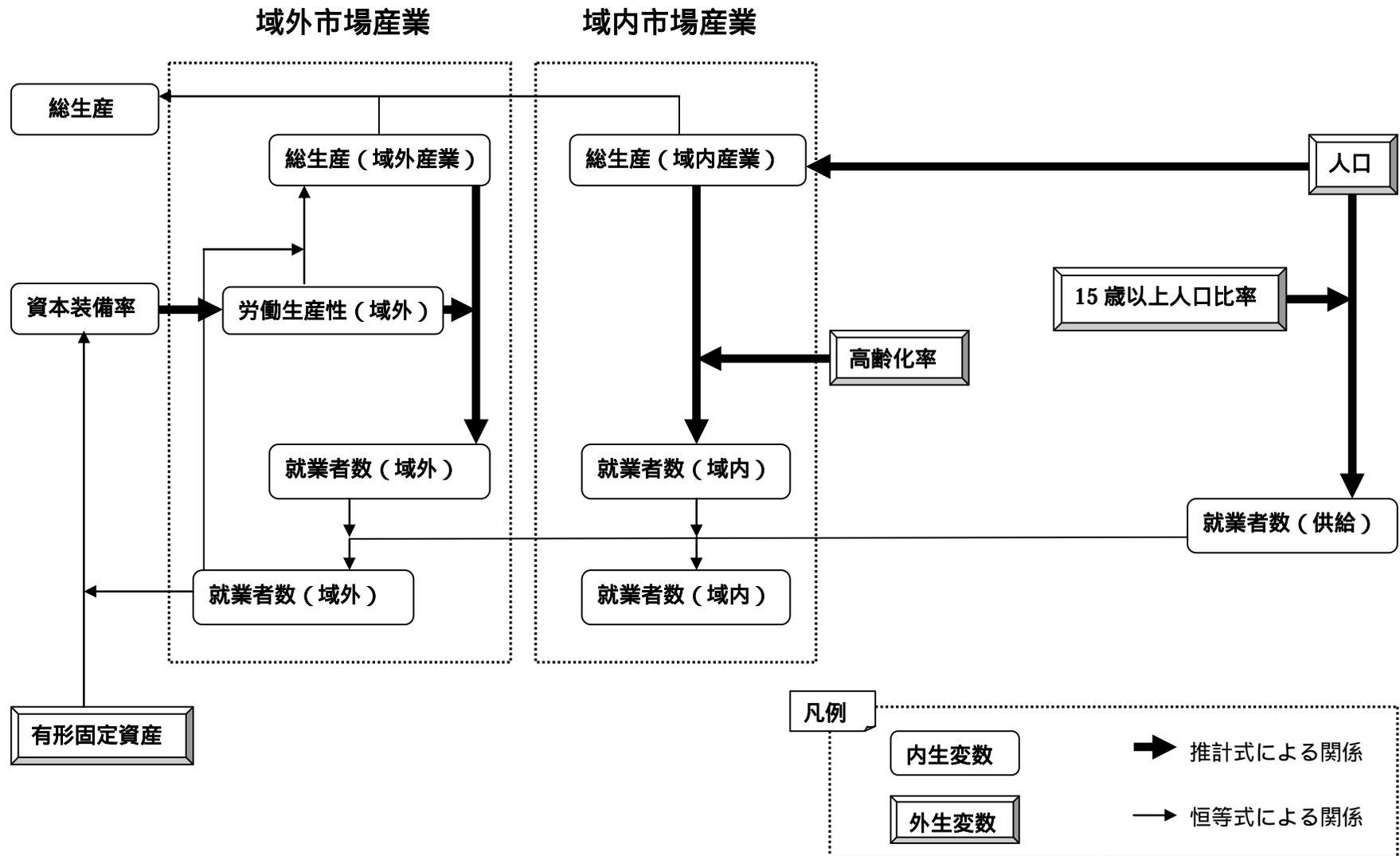
## 域外(市場)産業

需要が主として域外に存在する産業

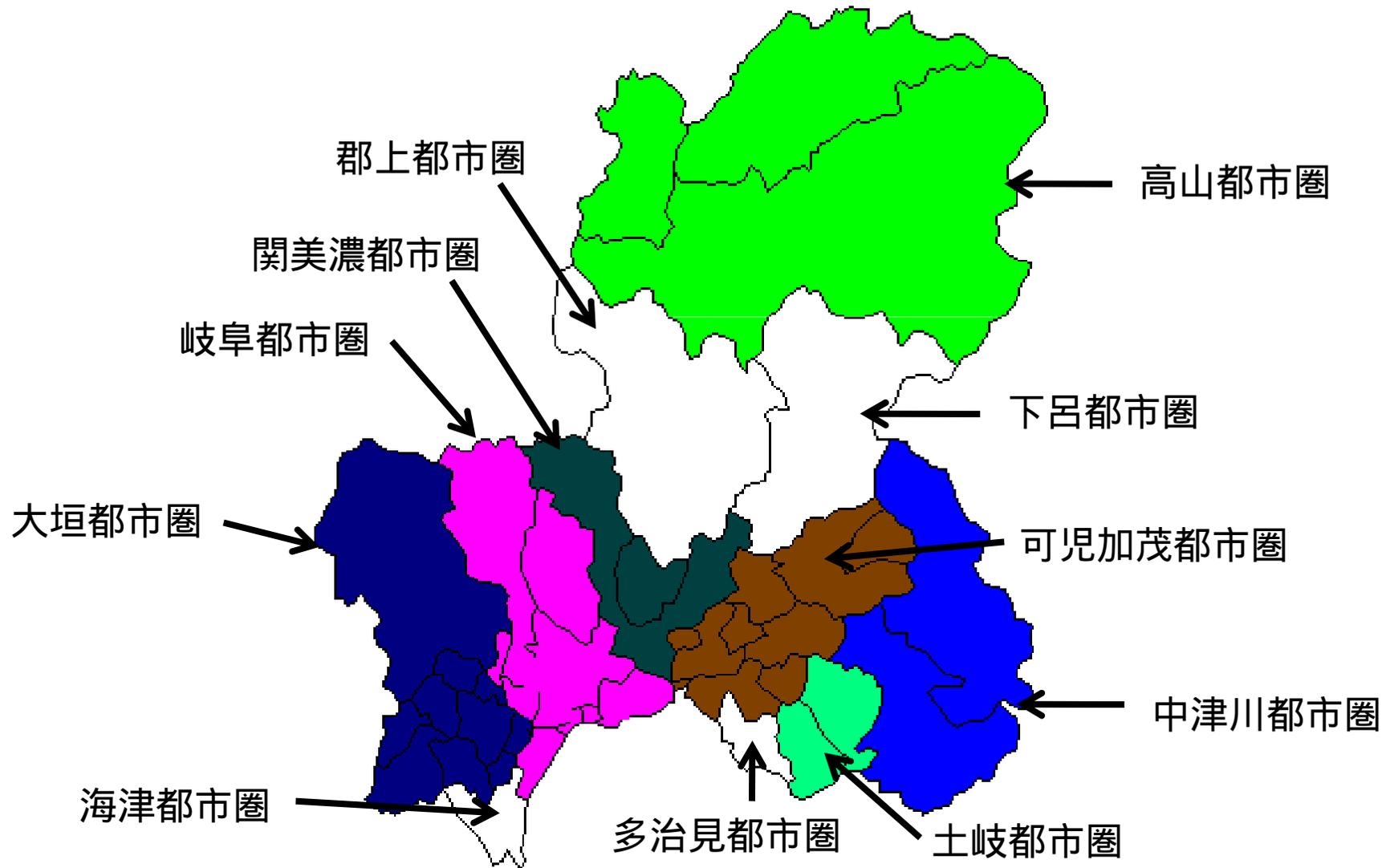
例: 農業、製造業、旅館・ホテル業など

主に  
ものづくり、  
観光

# モデル概要



# 県内の雇用都市圏



# 經濟成長率推計結果

(2000→2030年、年平均(%))

県全体 0.54

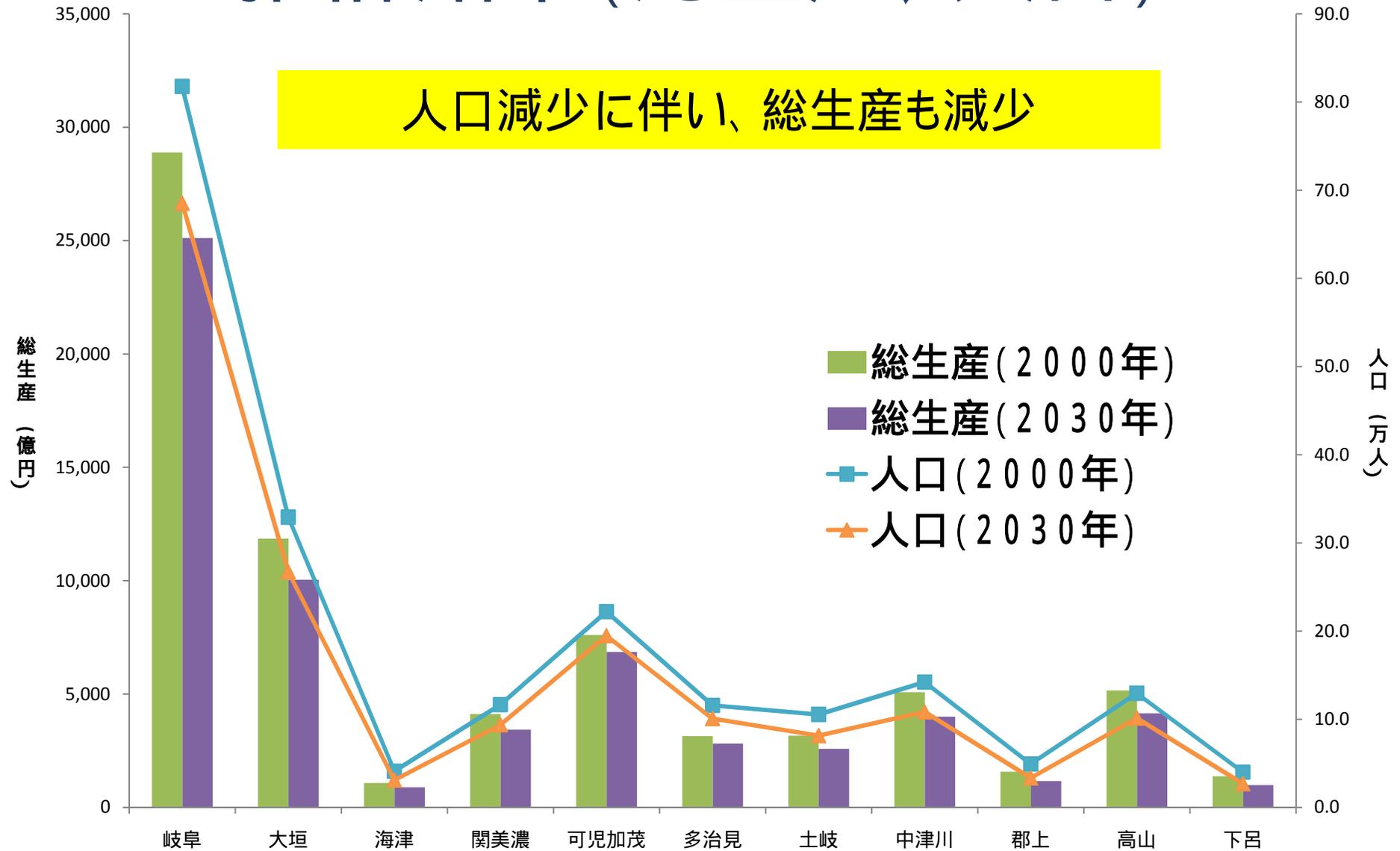
岐阜	0.46	土岐	0.67
大垣	0.55	中津川	0.80
海津	0.63	郡上	1.02
関美濃	0.60	高山	0.72
可児加茂	0.34	下呂	1.11
多治見	0.37		

# 推計結果(総生産、人口)

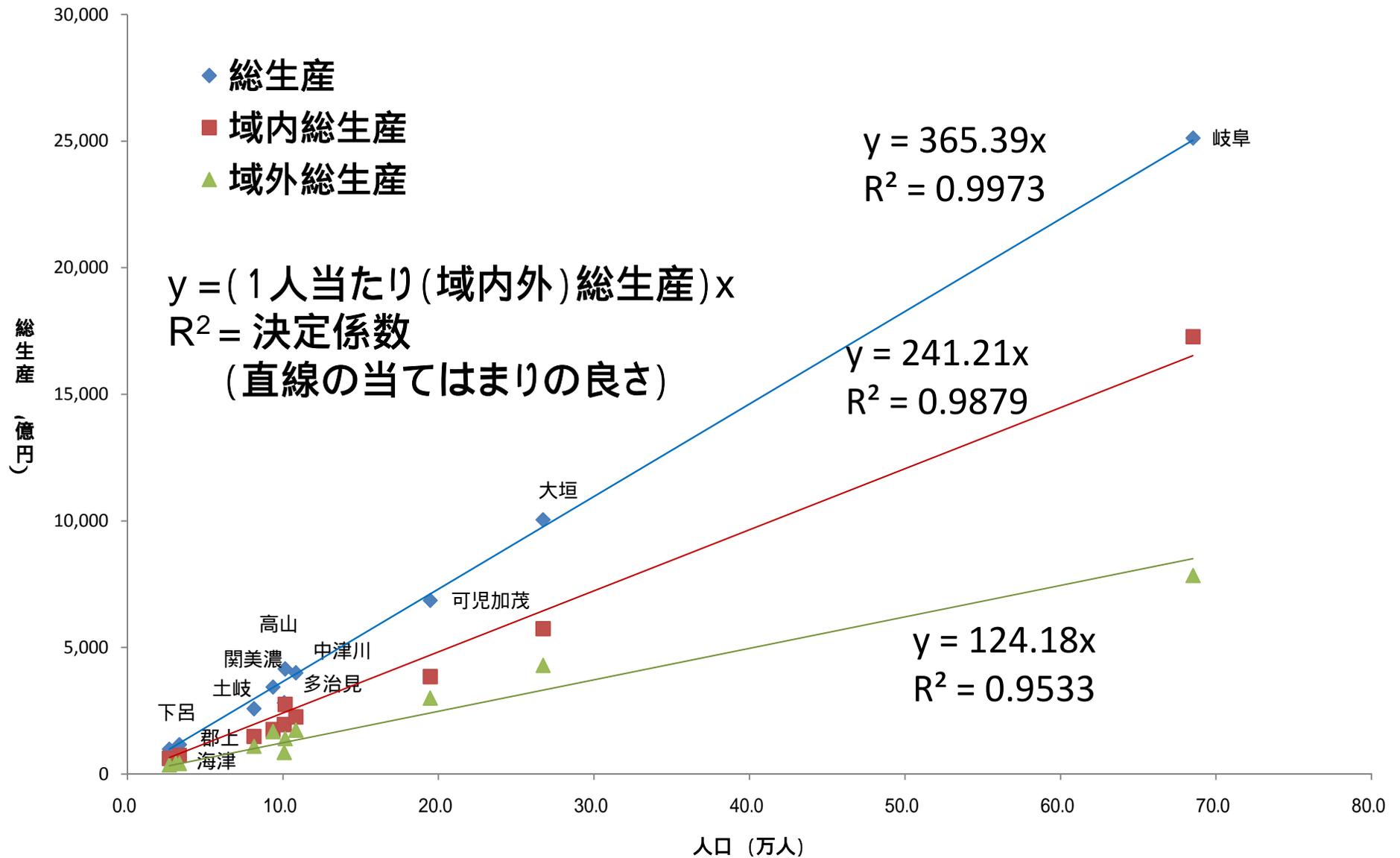
雇用 都市圏	総 生 産				人 口			
	2000年 (億円)	2030年 (億円)	変化率 (%)	年平均 (%)	2000年 (万人)	2030年 (万人)	変化率 (%)	年平均 (%)
岐阜	28,881	25,118	13.03	0.46	81.8	68.5	16.21	0.59
大垣	11,858	10,042	15.32	0.55	32.9	26.7	18.84	0.69
海津	1,079	892	17.35	0.63	4.1	3.1	24.50	0.93
関美濃	4,117	3,439	16.49	0.60	11.7	9.4	19.72	0.73
可児加茂	7,604	6,858	9.81	0.34	22.2	19.5	12.28	0.44
多治見	3,150	2,817	10.57	0.37	11.6	10.1	12.85	0.46
土岐	3,166	2,584	18.36	0.67	10.6	8.1	22.83	0.86
中津川	5,091	4,001	21.41	0.80	14.2	10.8	23.82	0.90
郡上	1,580	1,163	26.39	1.02	4.9	3.3	32.24	1.29
高山	5,159	4,155	19.45	0.72	13.0	10.1	21.68	0.81
下呂	1,374	983	28.47	1.11	4.0	2.7	32.61	1.31
県計	73,059	62,053	15.06	0.54	211.0	172.5	18.24	0.67

**年平均では小幅な減少だが30年間では大きく減少**

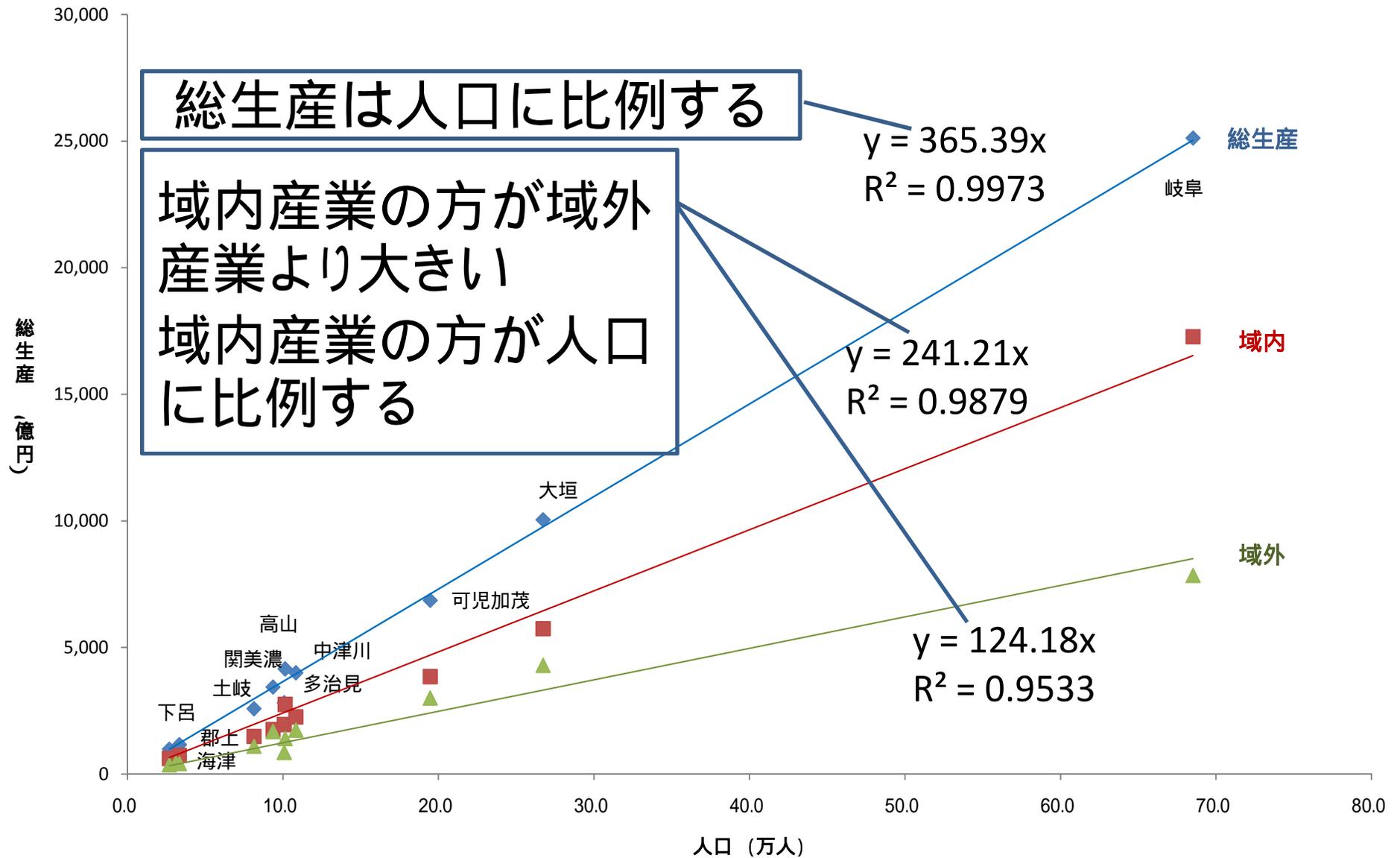
# 推計結果(総生産、人口)



# 推計結果 (2030年、人口 × 総生産)



# 推計結果 ( 2030年、人口 × 総生産 )

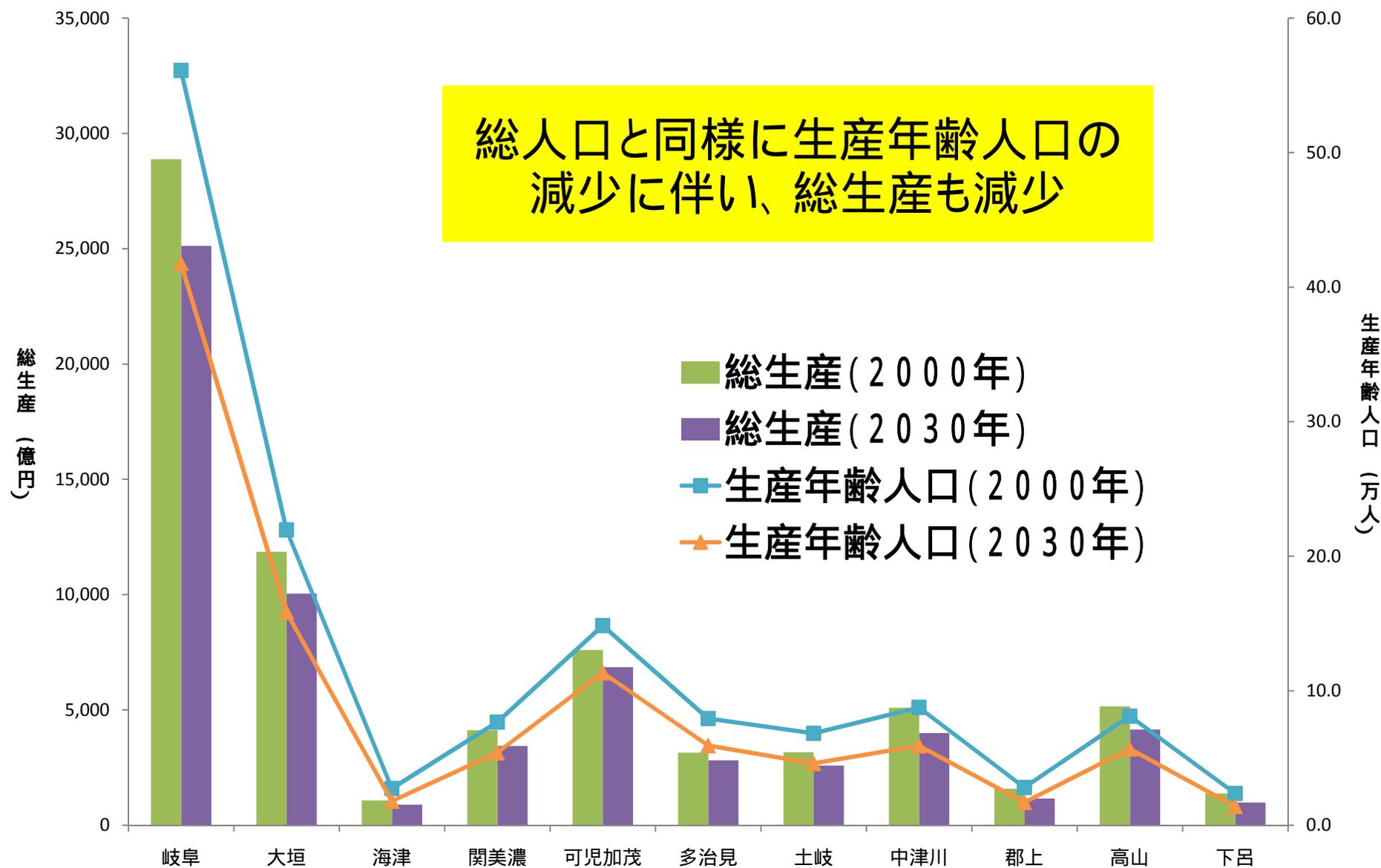


# 推計結果(総生産、生産年齢人口)

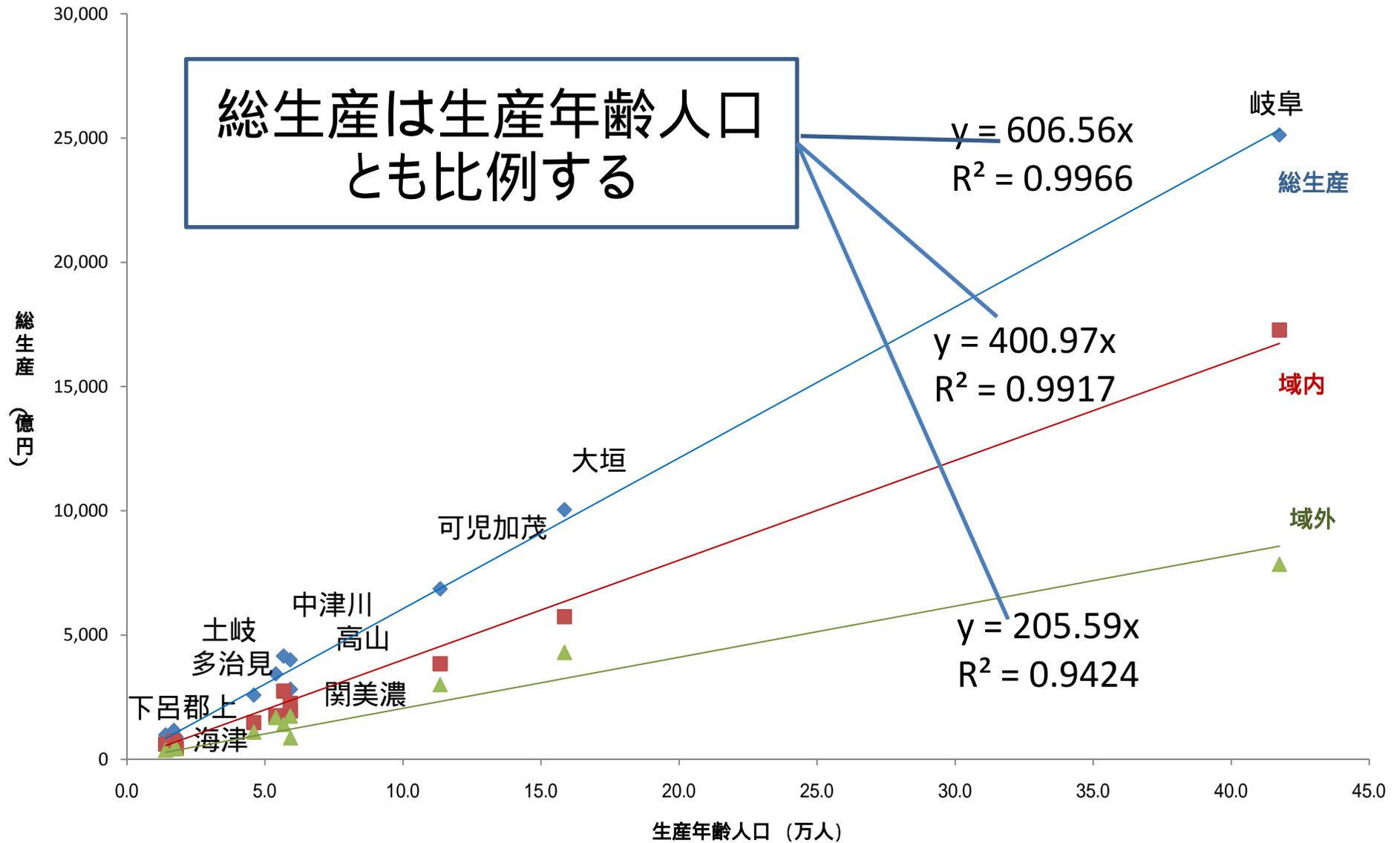
雇用 都市圏	総 生 産				生産年齢人口(15～64歳人口)			
	2000年 (億円)	2030年 (億円)	変化率 (%)	年平均 (%)	2000年 (万人)	2030年 (万人)	変化率 (%)	年平均 (%)
岐阜	28,881	25,118	13.03	0.46	56.1	41.7	25.61	0.98
大垣	11,858	10,042	15.32	0.55	22.0	15.8	27.86	1.08
海津	1,079	892	17.35	0.63	2.7	1.8	34.83	1.42
関美濃	4,117	3,439	16.49	0.60	7.7	5.4	29.73	1.17
可児加茂	7,604	6,858	9.81	0.34	14.9	11.3	23.60	0.89
多治見	3,150	2,817	10.57	0.37	7.9	5.9	25.38	0.97
土岐	3,166	2,584	18.36	0.67	6.8	4.6	32.90	1.32
中津川	5,091	4,001	21.41	0.80	8.8	5.9	32.56	1.30
郡上	1,580	1,163	26.39	1.02	2.8	1.7	39.64	1.67
高山	5,159	4,155	19.45	0.72	8.1	5.7	30.12	1.19
下呂	1,374	983	28.47	1.11	2.4	1.4	40.96	1.74
県計	73,059	62,053	15.06	0.54	140.2	101.3	27.74	1.08

生産年齢人口も総人口と同じように減少

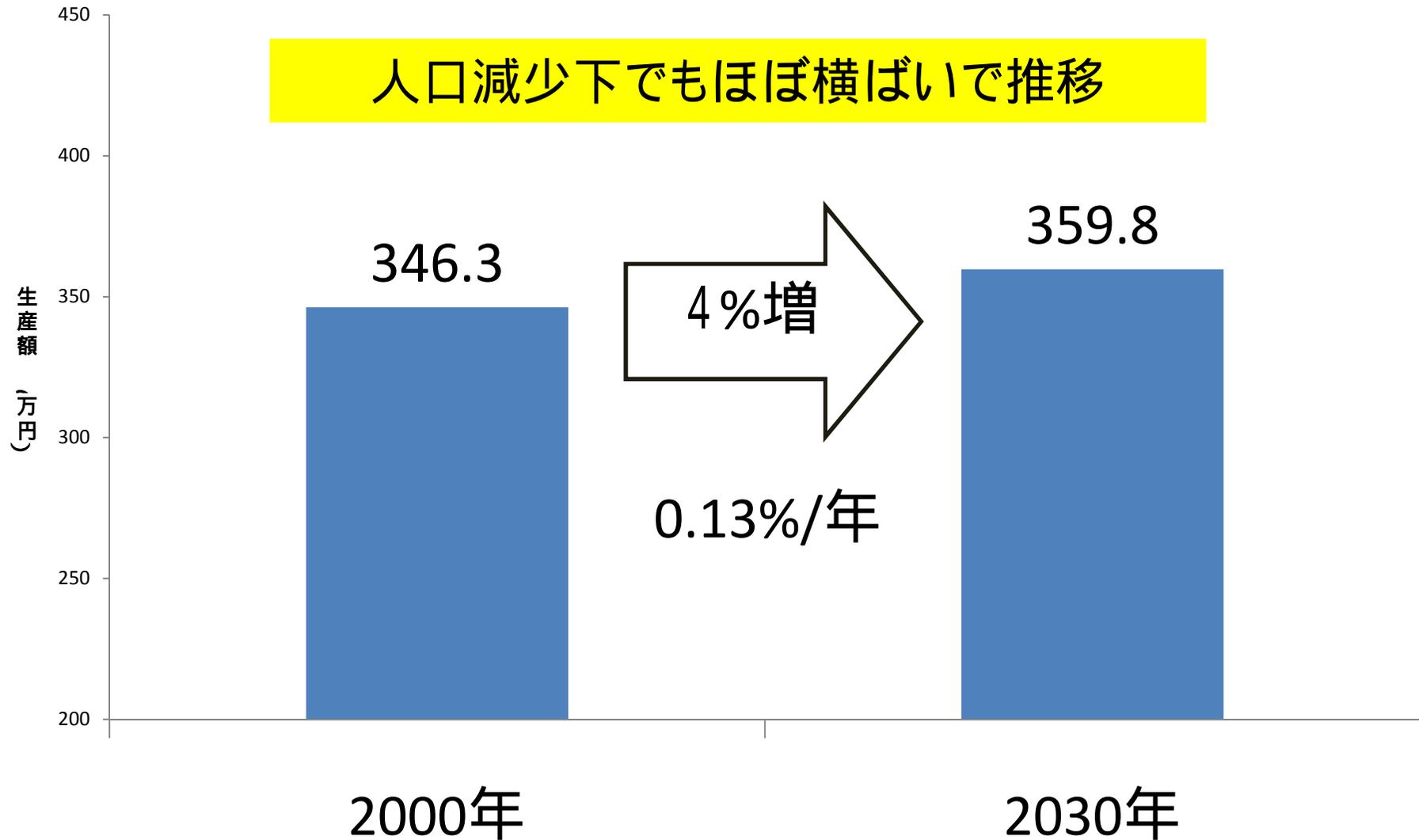
# 推計結果(総生産、生産年齢人口)



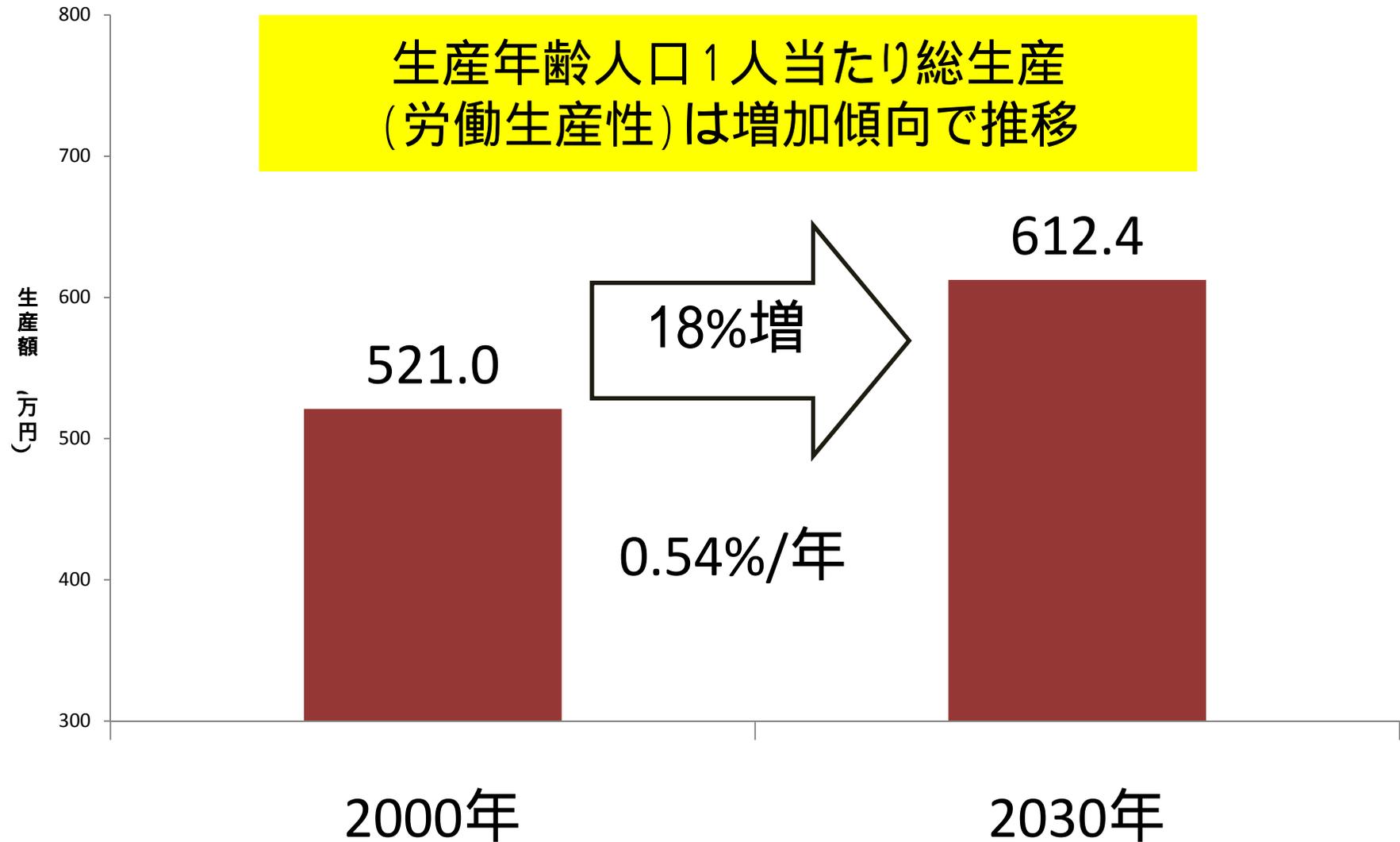
# 推計結果 (生産年齢人口 × 総生産)



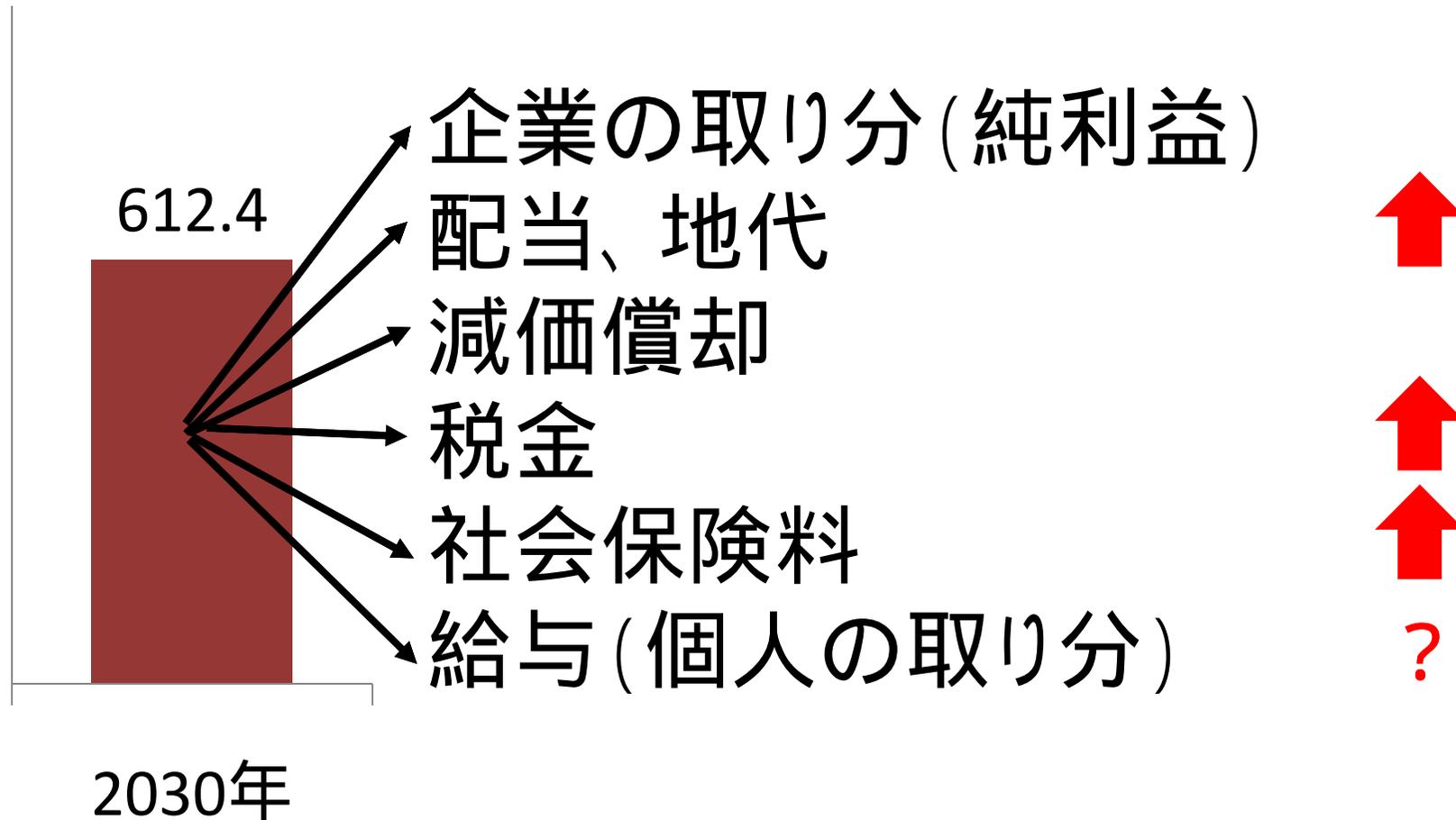
# 人口1人当たり総生産(県)



# 生産年齢人口1人当たり総生産(県)



# 労働者は豊かになるの？



総生産は様々な経済主体に分配される。社会負担等が増える中で個人の受取りが増えるかどうかは未知数

# 経済成長と労働生産性

$$\left( \begin{array}{c} \text{総生産の} \\ \text{変化率} \\ \text{(成長率)} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{c} \text{生産年齢} \\ \text{人口の変} \\ \text{化率} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{労働生産} \\ \text{性の変化} \\ \text{率} \end{array} \right)$$

推計結果(2000年→2030年平均)

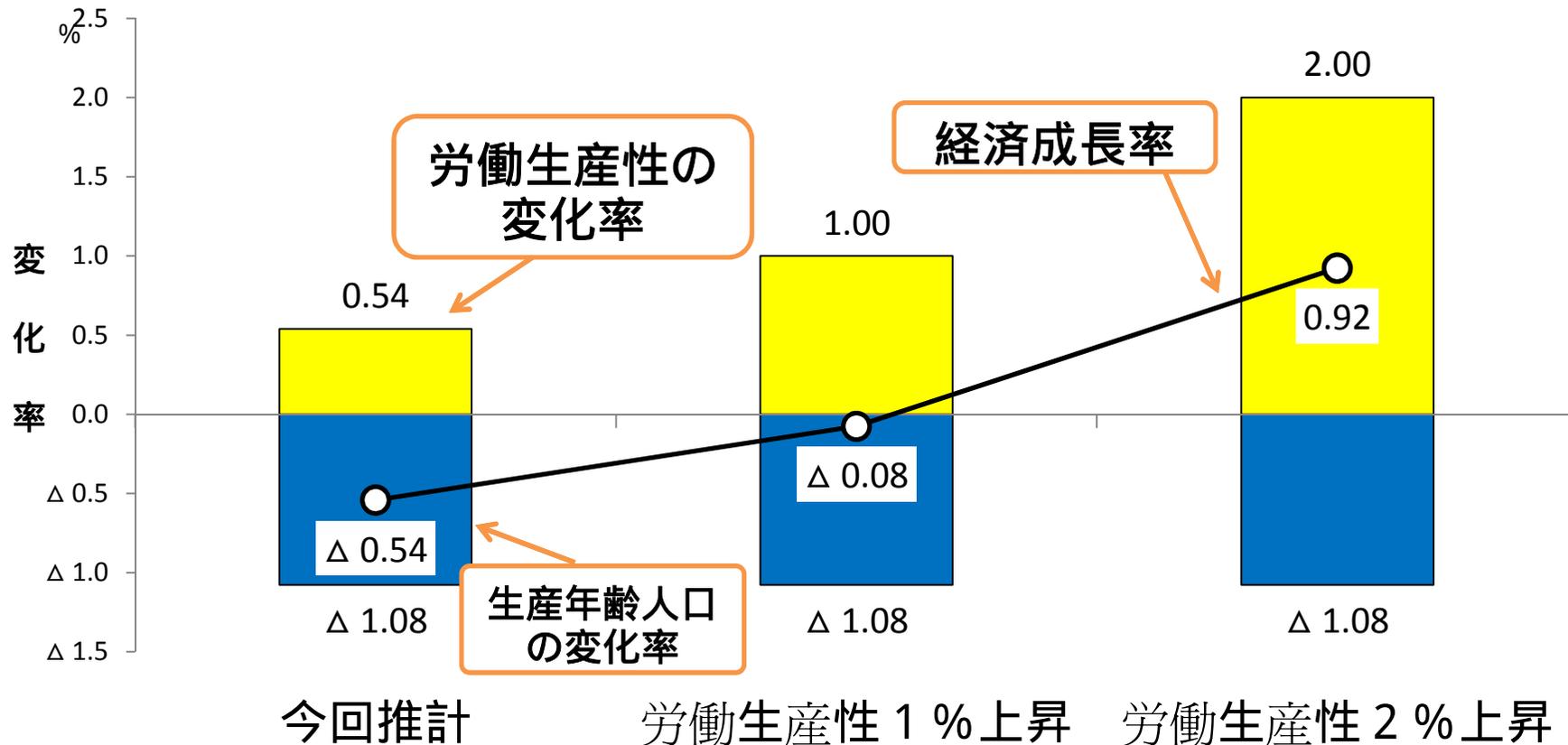
$$0.54\% = 1.08\% + 0.54\%$$

直近の結果(1995年→2005年平均)

$$0.1\% = 0.5\% + 0.6\%$$

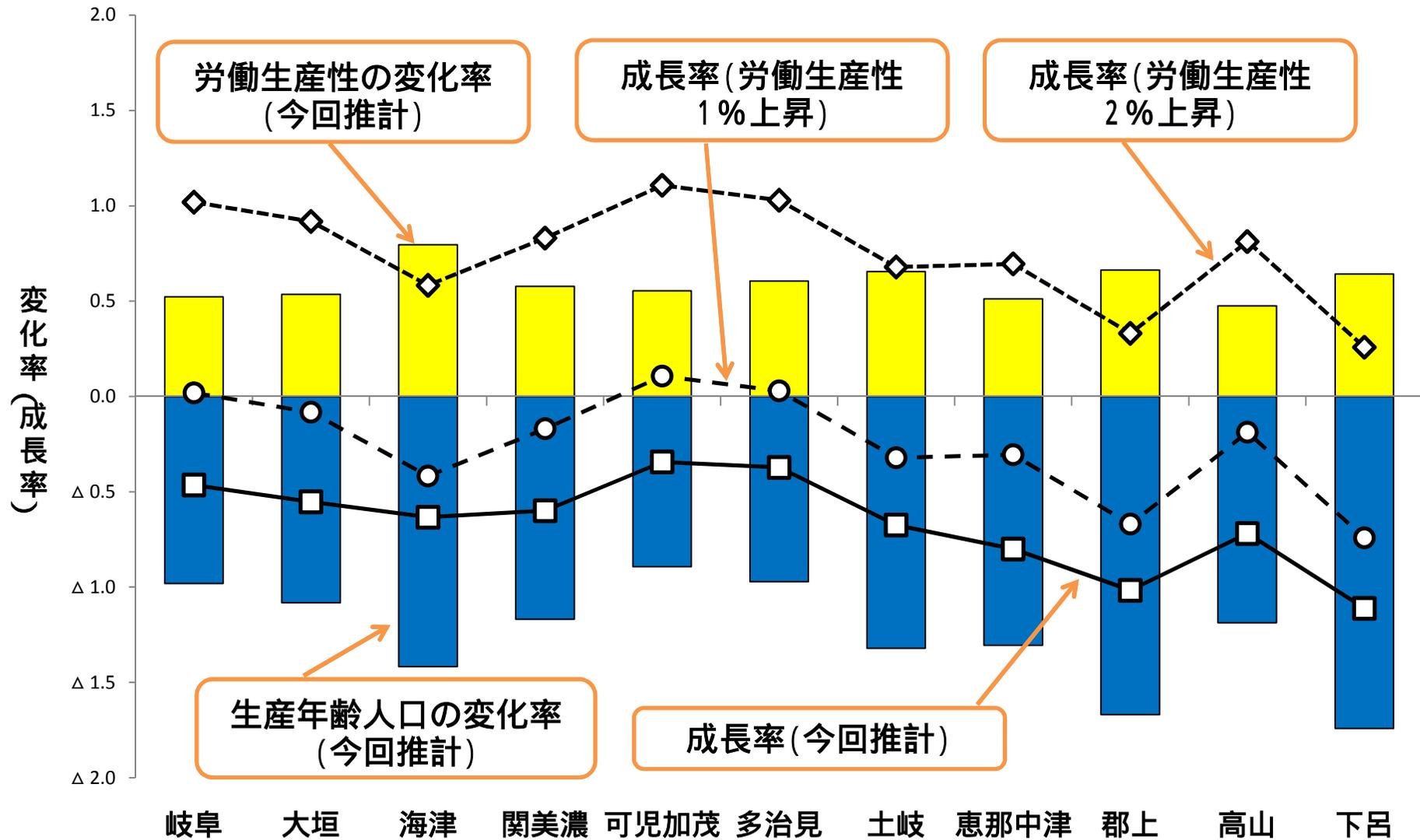
(国勢調査(総務省)、県民経済計算(統計課)より算出)

# 労働生産性上昇の効果(県)



	2000年	今回推計	2030年	
			労働生産性1% 上昇	労働生産性2% 上昇
総生産(億円)	73,059	62,053	71,061	95,498
労働生産性 (万円)	521.0	612.4	702.2	943.7

# 労働生産性上昇の効果(雇用都市圏)



# 大和総研レポート～人口減少と地域経済(2006.5.10)～による2000年から2030年の経済成長率の推計

経済成長率の以下のように分解し、47都道府県別に推計

経済成長率

=

生産年齢人口の  
変化率

+

1人当たり生産性の上昇率  
(労働生産性)

労働力(就業者)の大部分を占める生産年齢人口の変化を労働力の変化率とみなす。

将来の労働生産性の伸びを年平均2%ずつ上昇していくものと想定

## 推計の結果(2000年 2030年までの年平均経済成長率)

	経済成長率	生産年齢人口 変化率	労働生産性 上昇率
岐阜県	1.1%	0.9%	2.0%
全国	1.3%	0.7%	

生産年齢人口は、国立・社会保障人口問題研究所の都道府県別将来推計人口(2002年3月)による

# 経済成長と労働生産性

- 労働生産性の増加率が年1.0%で推移すれば、経済成長率はほぼゼロ
- 労働生産性の増加率が年2.0%に達するならば、プラスの経済成長を行うことが可能

（参考までに、1990年から1995年の労働生産性の増加率は年1.6%）

# 労働生産性の増加は可能か？

$$\left( \begin{array}{c} \text{労働生産} \\ \text{性の変化} \\ \text{率} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{c} \text{労働者1} \\ \text{人当たり} \\ \text{の資本の} \\ \text{変化率} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{労働者・資} \\ \text{本の生産性} \\ \text{の変化率} \\ \text{(質の向上)} \end{array} \right)$$

労働者の人数を増やさないで資本を増やすことで生産額を増やすこと

労働者も資本も増やさないで、知恵と工夫を結集して生産額を増やすこと

# 労働生産性の増加のために

- 労働者1人当たりの資本の増加
  - 新規の企業立地
  - 新しい機械設備、情報システムの導入
- 労働者・資本の生産性の増加 (質の向上)
  - 新商品の販売による売上増
  - 高付加価値サービスの提供
  - 最新のIT機器への更新
  - ニッチ産業の開拓、ノウハウの蓄積
  - 専門技術、新技術の習得、活用
  - ブランド力の向上

# 雇用都市圏の全国比較

「人口減少下における地域経営について」  
(2005年、経済産業省)より

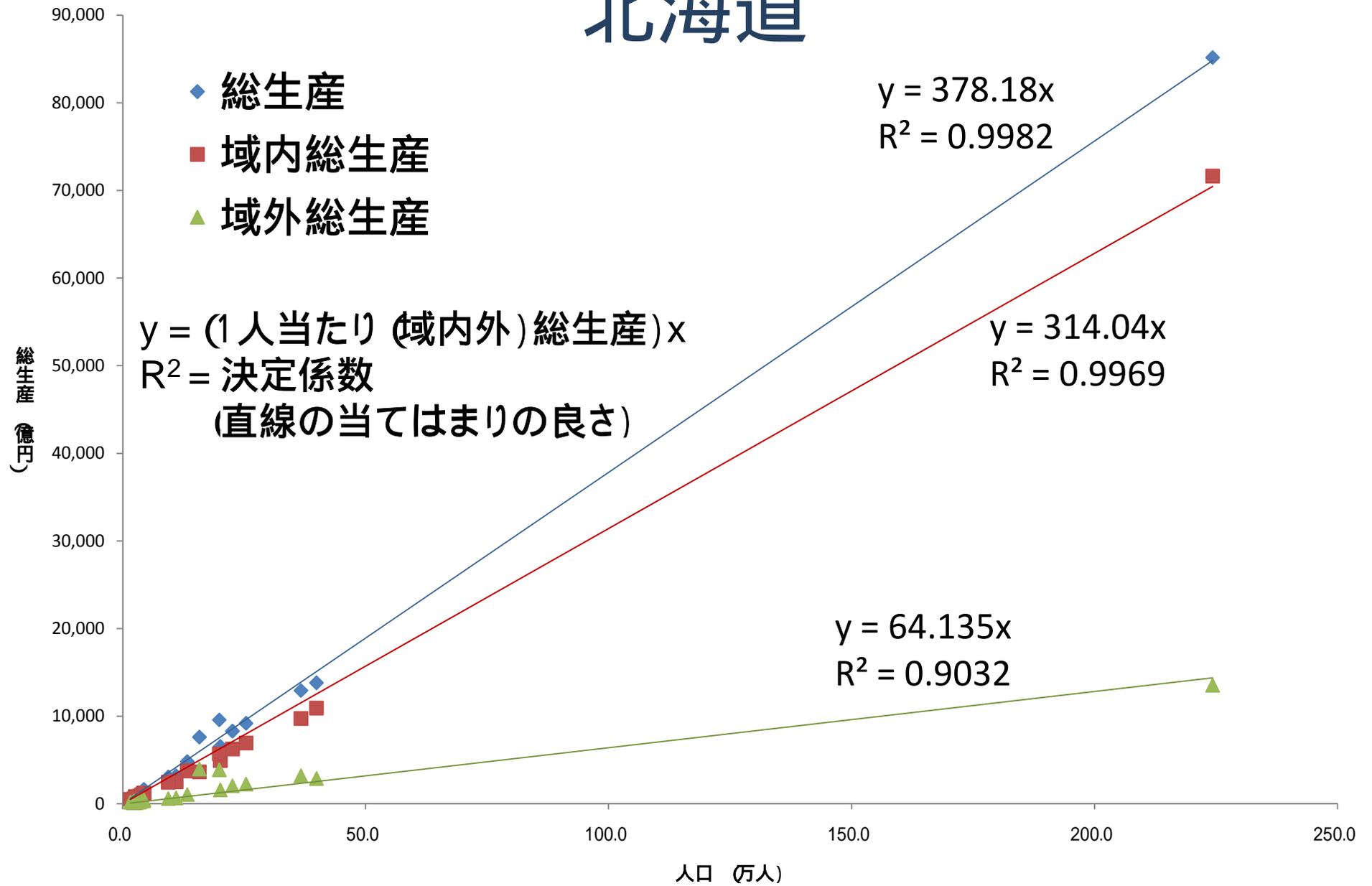
# 全国比較の概要

- 全国269の雇用都市圏について経済産業省が推計したもの
- この雇用都市圏を8つのブロック(北海道、東北、関東、北陸甲信越、東海、関西、中国四国、九州)に分けて比較検討する(2000年時点)
- 3大都市圏(東京、大阪、名古屋)は金額が突出しているため除外する

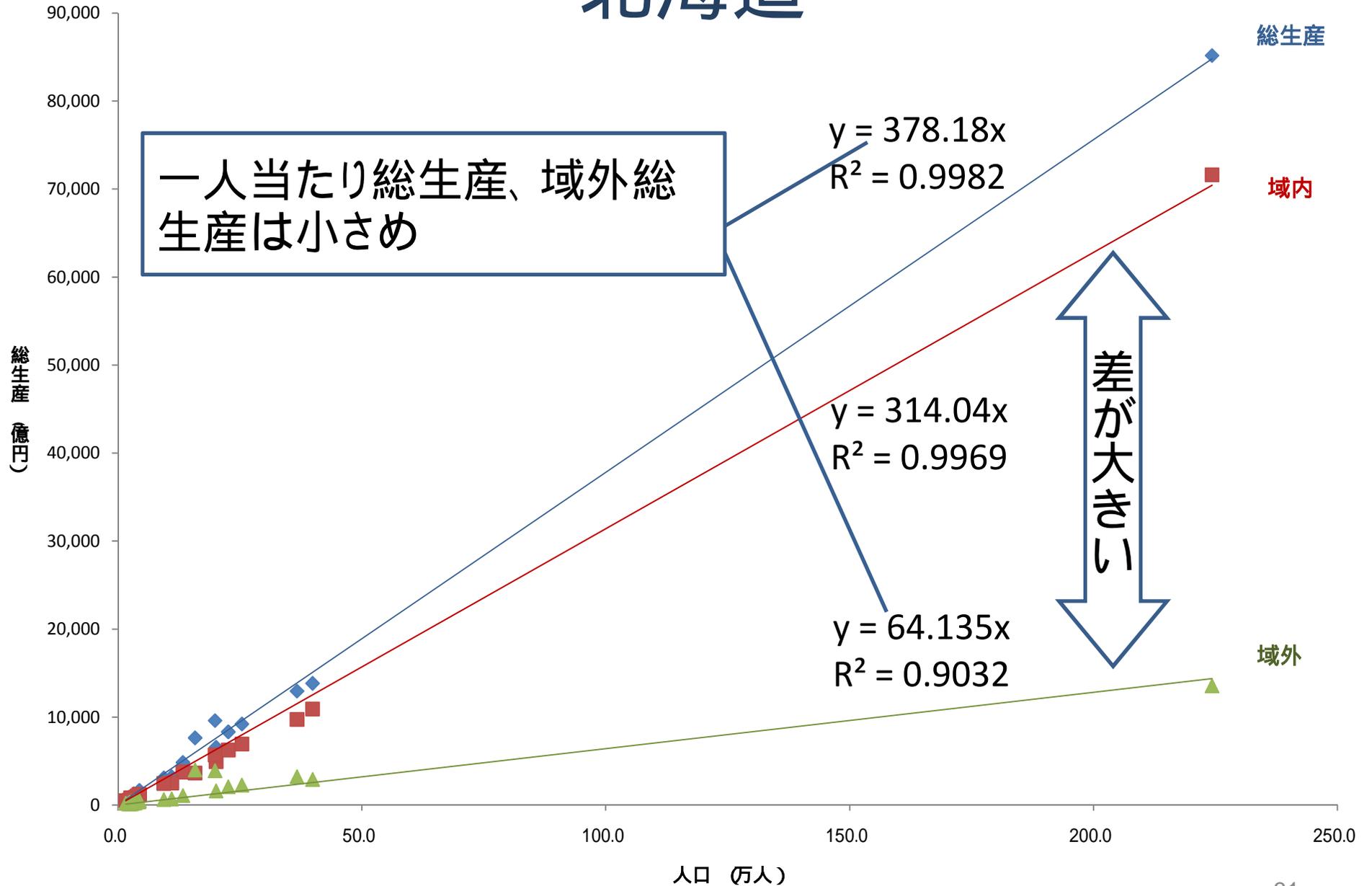
# 各ブロックの内訳

ブロック名	北海道	東北	関東	北陸甲信越	東海	関西	中国四国	九州	合計
構成都道府県	北海道	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	新潟 富山 石川 福井 山梨 長野	岐阜 静岡 愛知 三重	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	鳥取 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	
雇用都市圏数	28	41	35	32	29	21	34	46	266

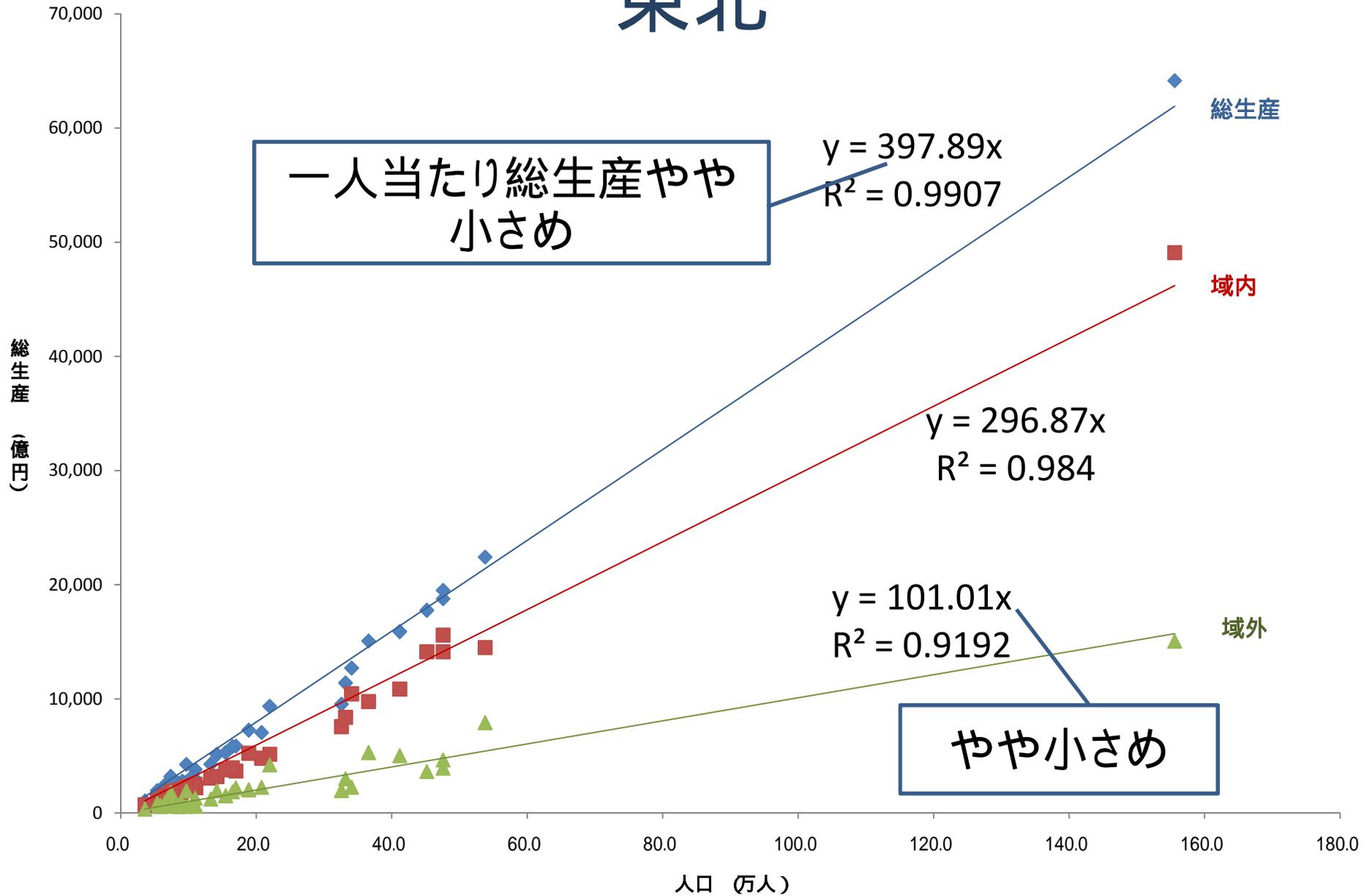
# 北海道



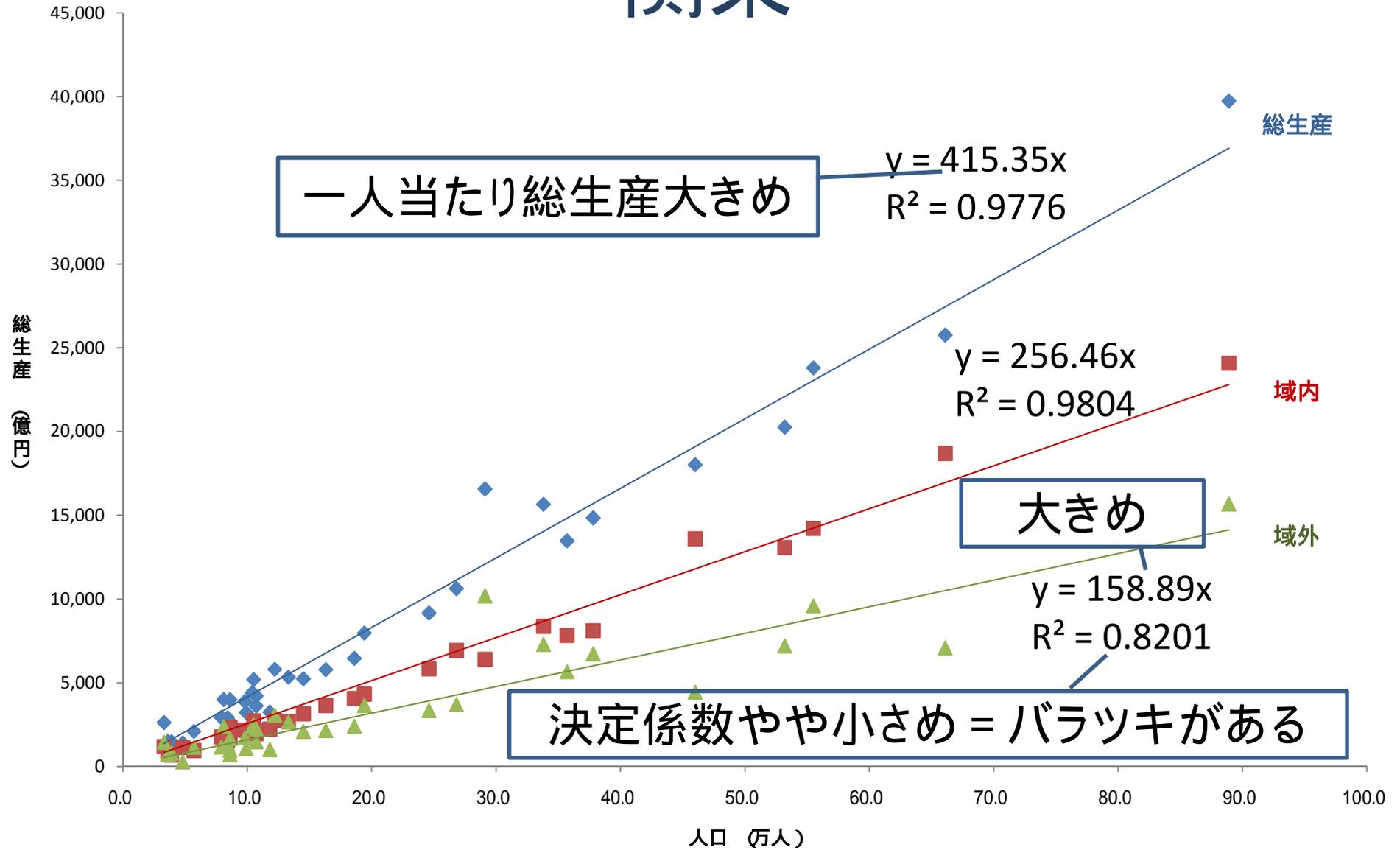
# 北海道



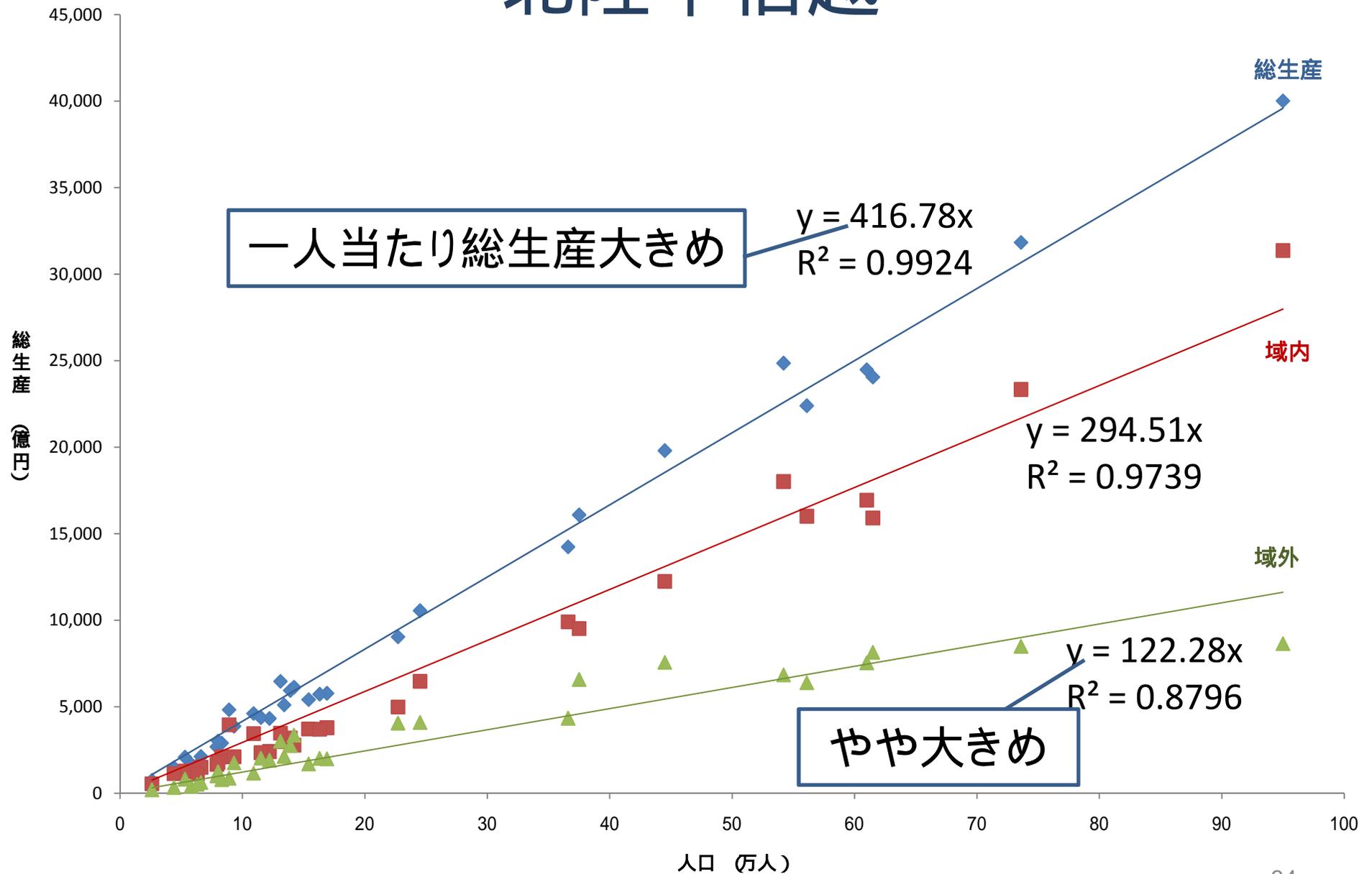
# 東北



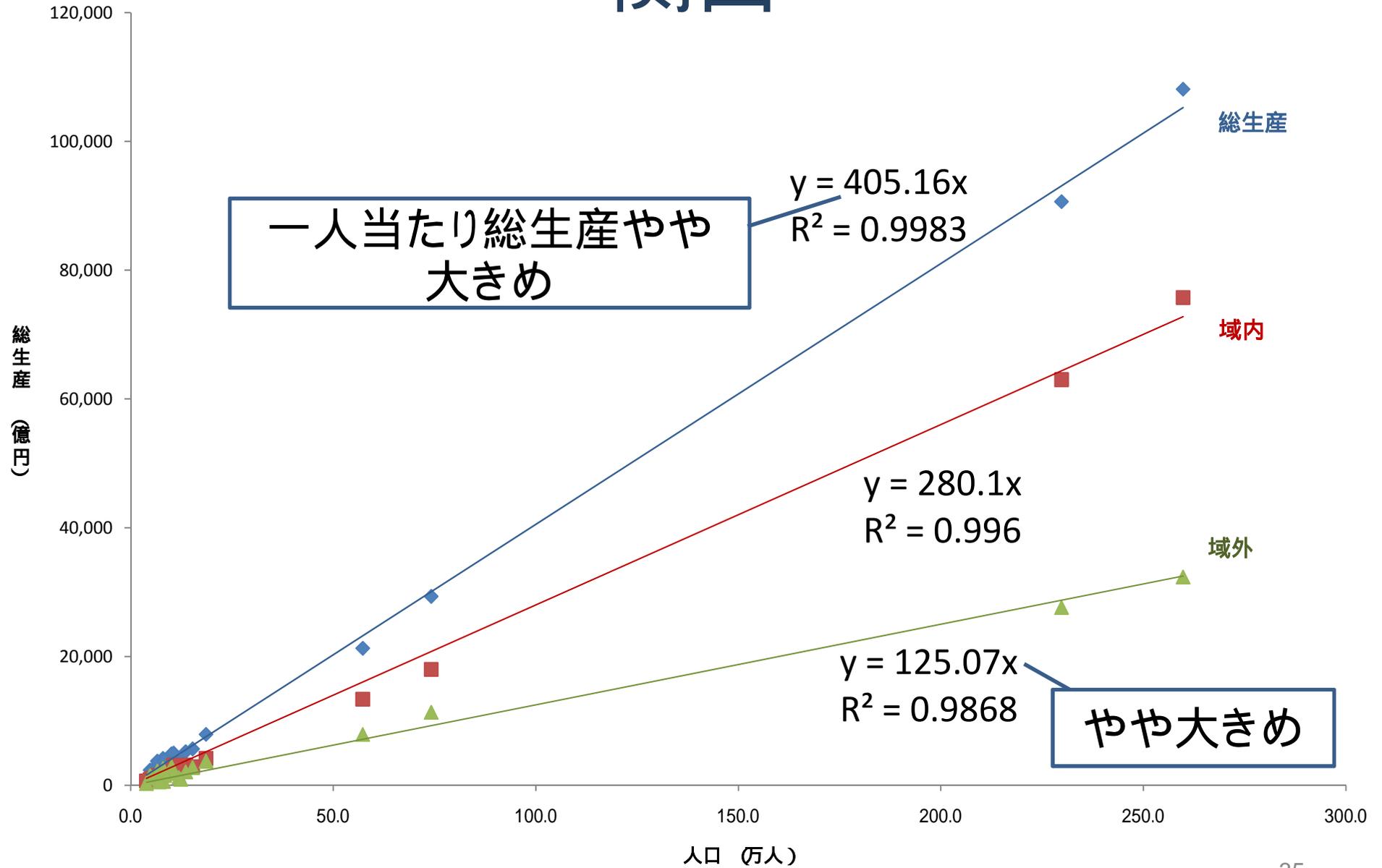
# 関東



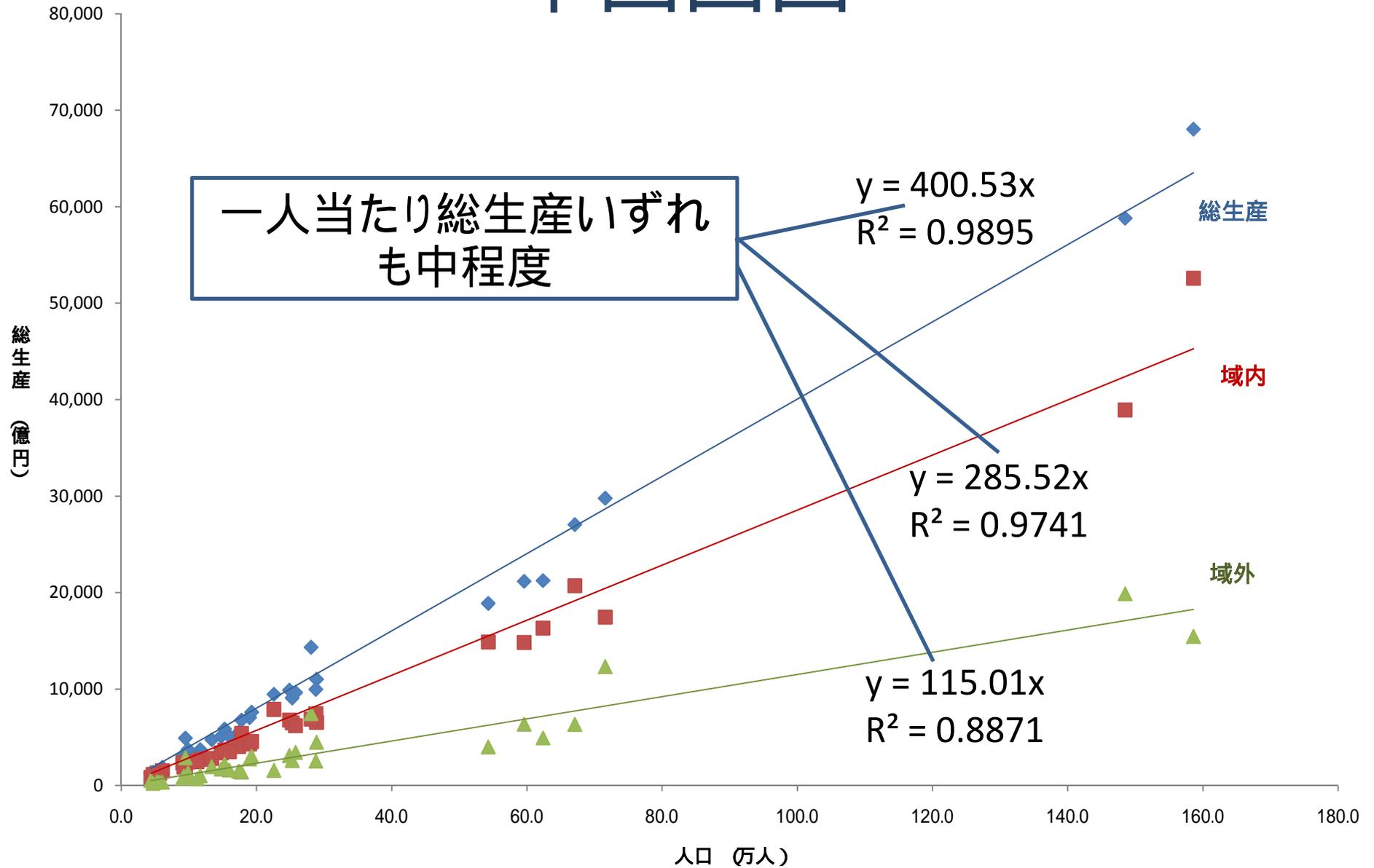
# 北陸甲信越



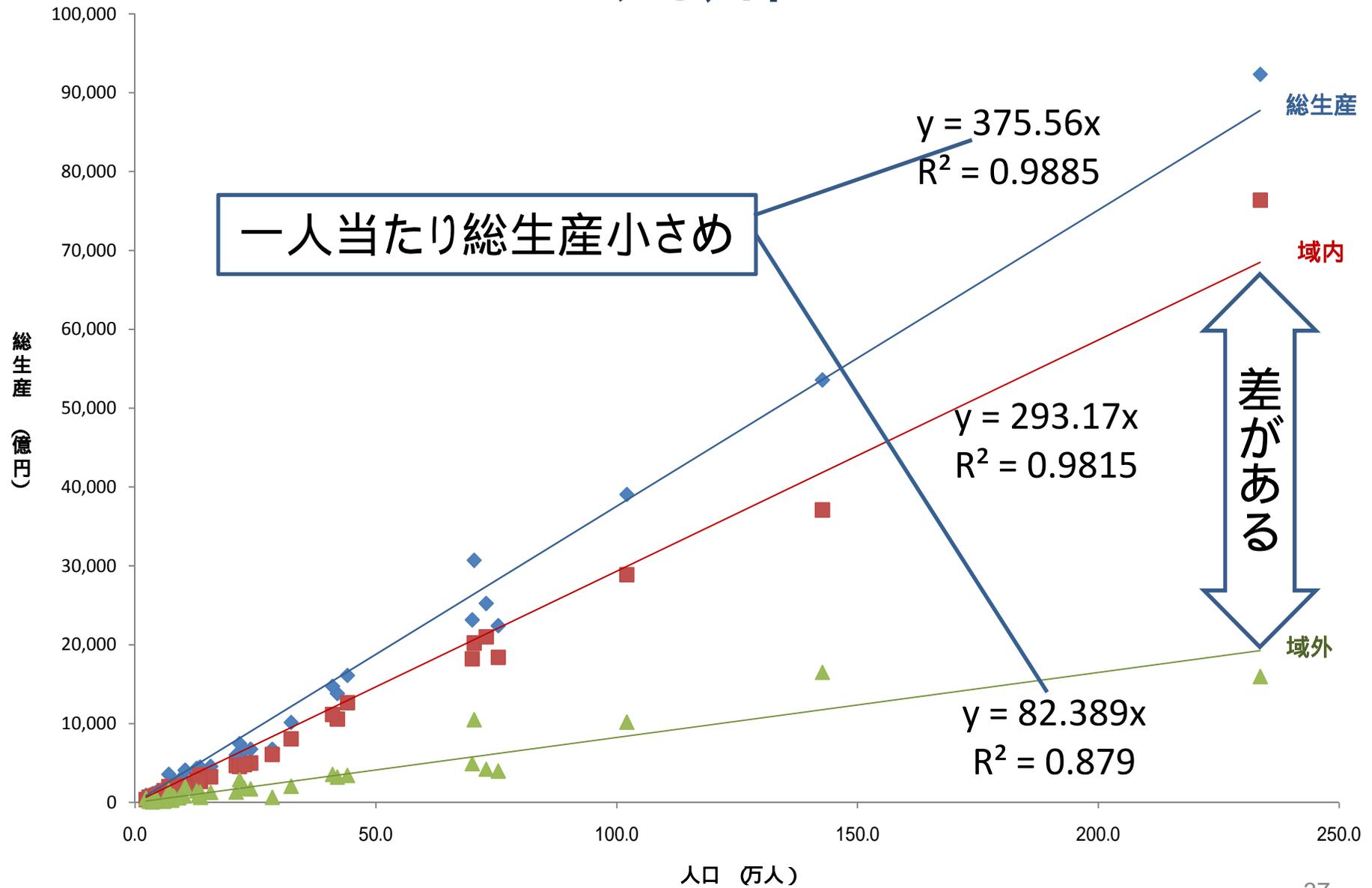
# 関西



# 中国四国



# 九州



# ブロック別比較表(除く東海)

		北海道	東北	関東	北陸 甲信越	関西	中国四国	九州
総生産	一人当たり 総生産 (回帰係数)	378.1	397.8	415.3	416.7	405.1	400.5	375.5
	決定係数	0.998	0.990	0.977	0.992	0.998	0.989	0.988
域内 総生産	一人当たり 総生産 (回帰係数)	314.0	296.8	256.4	294.5	280.1	285.5	293.1
	決定係数	0.996	0.984	0.980	0.973	0.996	0.974	0.981
域外 総生産	一人当たり 総生産 (回帰係数)	64.1	101.0	158.8	122.2	125.0	115.0	82.4
	決定係数	0.903	0.919	0.820	0.879	0.986	0.887	0.879

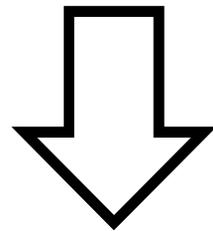
大きな差はない

高い決定係数

地域差は域外産業から生じている

# 全国比較の結果

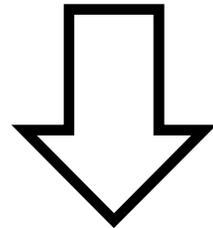
- ◆各ブロックの域内産業に係る一人当たり総生産には大きな差が見られない
- ◆各ブロックの域内産業に係る決定係数が高い



全国でも域内産業の総生産は人口に比例する

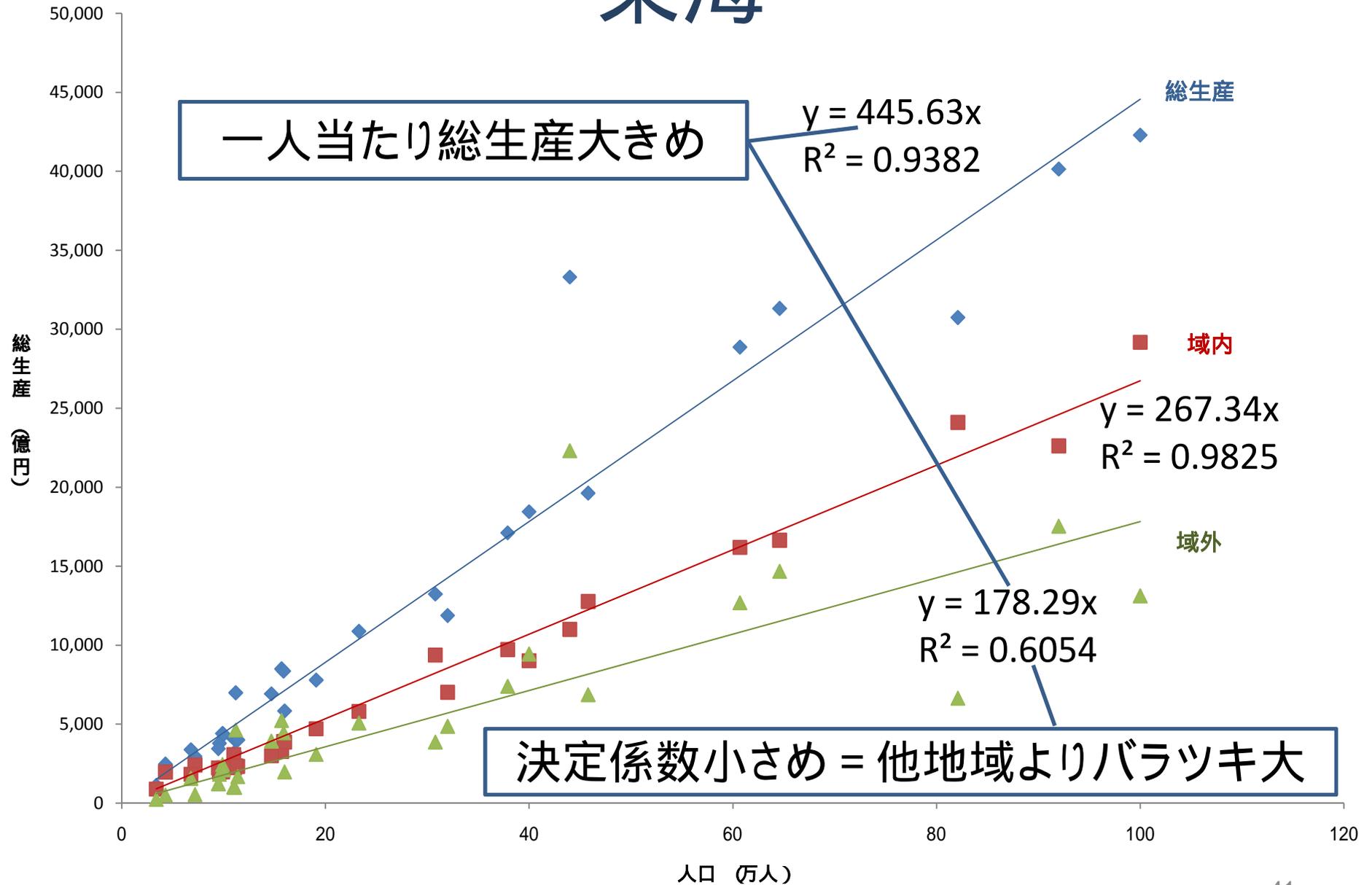
# 全国比較の結果

- ◆各ブロックの一人当たり総生産の差は主に域外産業から生じている

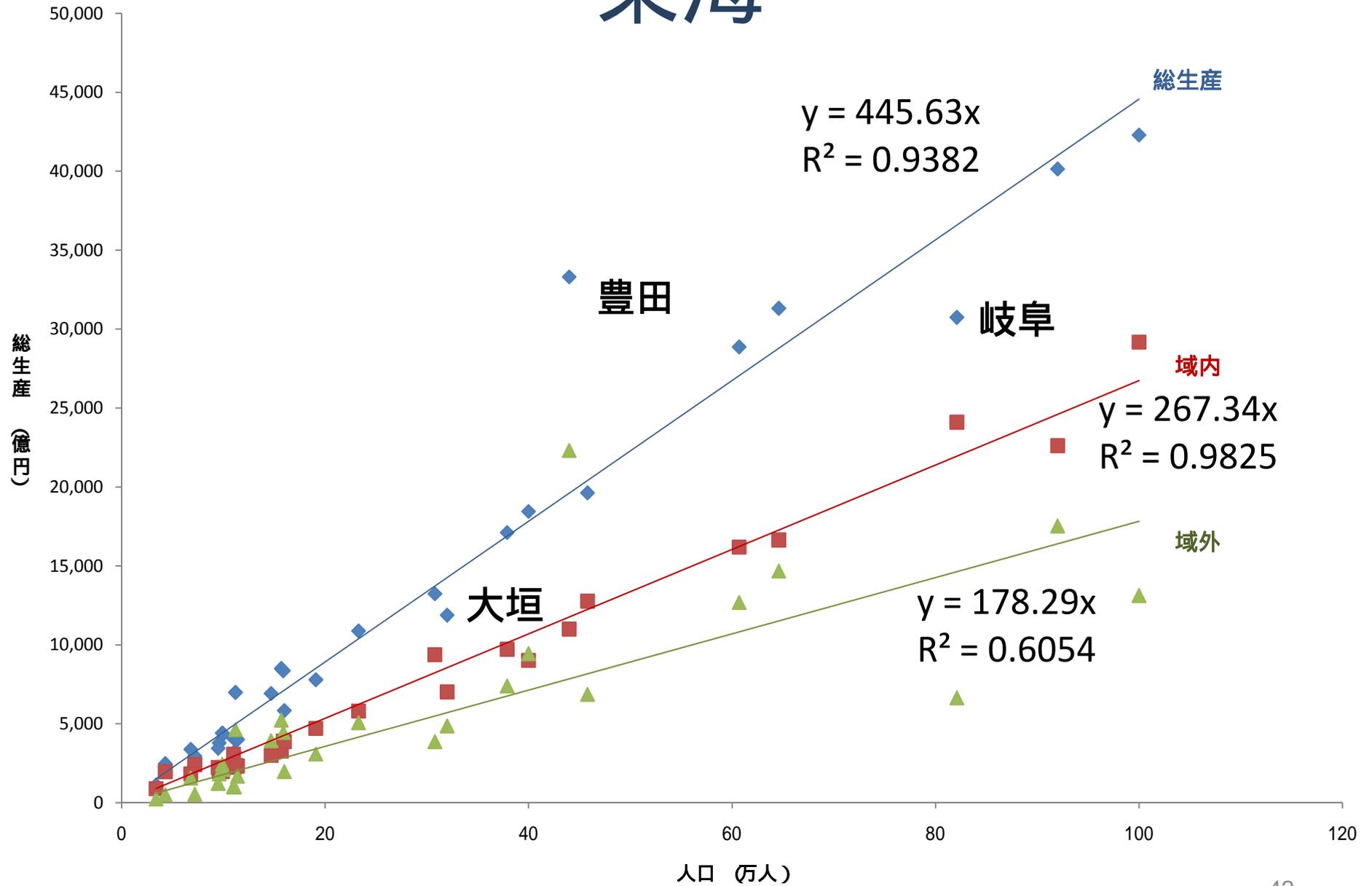


域外産業の振興が必須

# 東海



# 東海



# ブロック別比較表(全国)

		北海道	東北	関東	北陸 甲信越	関西	中国四 国	九州	東海	全国
総生産	一人当たり 総生産 (回帰係数)	378.1	397.8	415.3	416.7	405.1	400.5	375.5	445.6	399.3
	決定係数	0.998	0.990	0.97					0.938	0.986
域内 総生産	一人当たり 総生産 (回帰係数)	314.0	296.8	256.4	294.5	280.1	285.5	293.1	267.3	287.3
	決定係数	0.996	0.984	0.980	0.973				0.983	0.984
域外 総生産	一人当たり 総生産 (回帰係数)	64.1	101.0	158.8	122.2	125.0	115.0	82.4	178.3	112.0
	決定係数	0.903	0.919	0.820	0.879	0.986	0.887	0.879	0.605	0.772

一人当たり総生産が高い

一人当たり域外  
総生産が高い

決定係数が低い

# 東海ブロックの特徴

- 一人当たり総生産が高い
- 域外産業に係る一人当たり総生産の決定係数が小さい
  - ⇒ 雇用都市圏間で格差がついている
- 県内の雇用都市圏はブロック内で下位  
に位置している

# 政策の方向性

# 政策のポイント

域外産業の振興

労働生産性の増加

# 域外産業が抱える問題を把握

- ◆ 他地域はなぜ伸びているのか
- ◆ 県内の地域なぜ伸びていないのか
- ◆ 県内の地域が他地域のようになることを阻害している要因は何か

# 阻害要因の例(想定)

(問題) 地域の観光産業が弱い

(阻害要因)

観光客の動向がよく分からない

PRできるような特徴がない

海外へのPRが少ない

域外の人が当地域を訪れる機会がない

観光産業に携わる人材が不足している

# 阻害要因の例(想定)

(問題) 地域の観光産業が弱い

(対応策)

観光産業に従事する人材を育成する

地域の観光資源の掘り起こしを行う

魅力的な特産品を開発する

集客力がある効果的なイベントを開催する

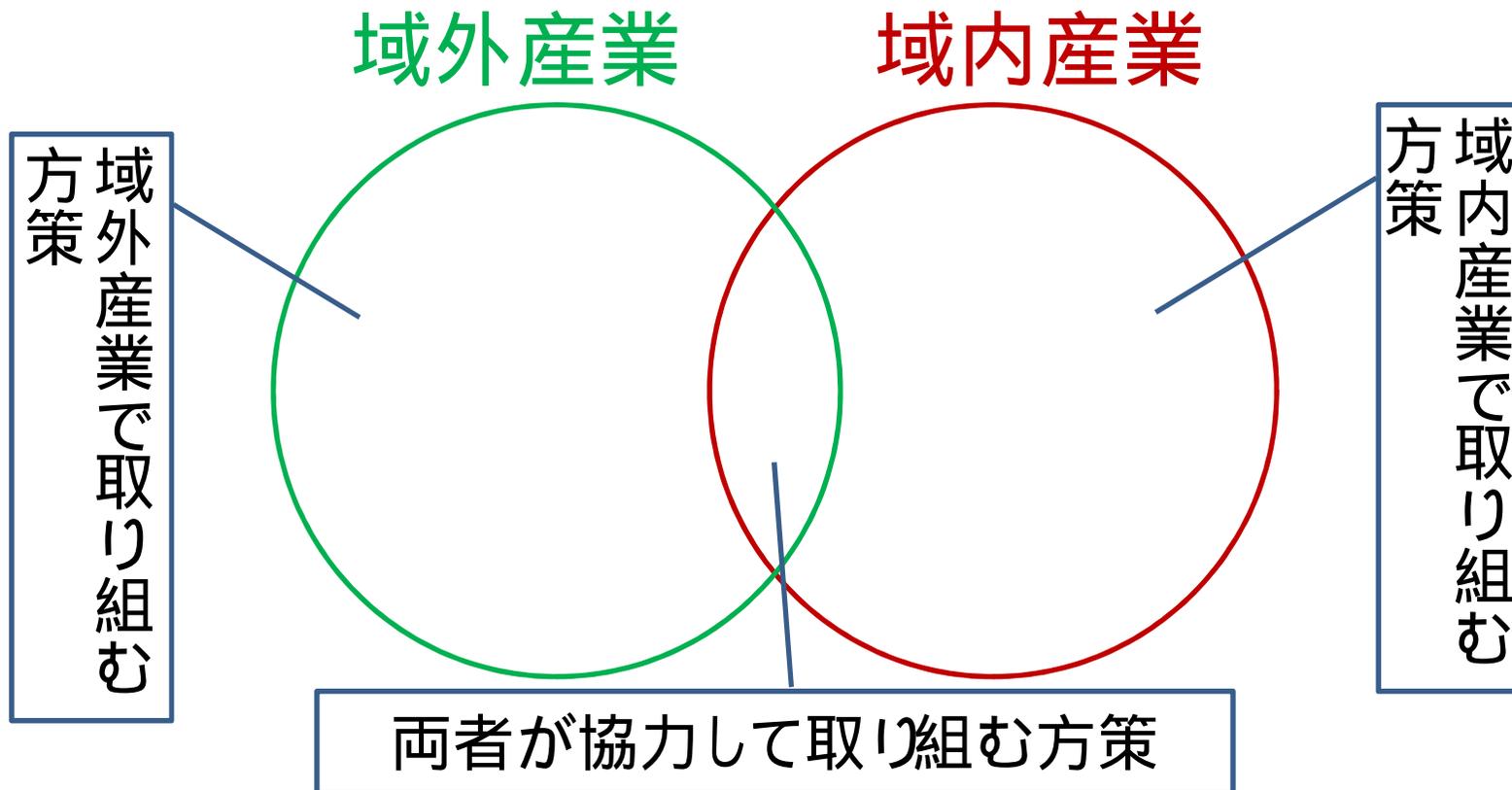
外国人が旅行しやすいまちづくり

旅行者の特性に応じたPRを行う

**対応策の実施順序も重要 → 工程表**

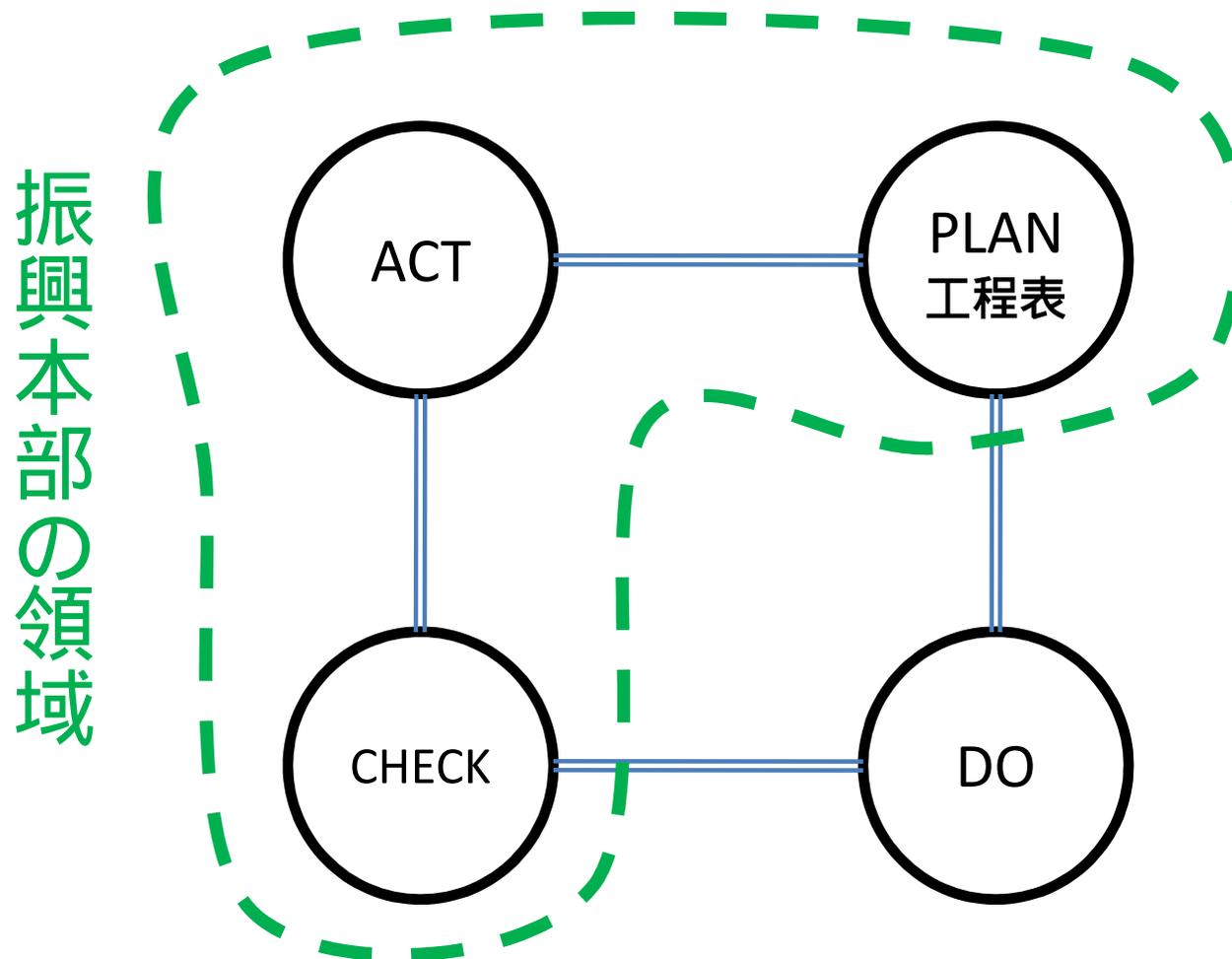
# 阻害要因の解消

域外産業の振興を阻害する要因を解消するための方策(工程表)を提示



# 域外産業振興本部(仮称)の設立

工程表の進捗状況を管理するための組織



# 労働生産性増加のために

- ◆ 労働者一人当たりの資本の増加
  - ◆ 企業立地の促進
  - ◆ 既存企業における新規投資の促進
- ◆ 労働者、資本の質の向上
  - ◆ インフラ整備による生産効率の向上
  - ◆ 顧客ニーズを把握、商品化できる人材の育成

# 参考資料

- ◆ 「人口減少下における地域経営について」  
(経済産業省)
- ◆ 「平成15年度経済財政白書」(内閣府)
- ◆ 「人口減少と地域経済」(大和総研)

ご静聴ありがとうございました